



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所 東
コード番号 8059 URL <https://www.djk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 船渡 雄司
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田端 裕也 (TEL) 03-6370-8697
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	221,755	18.1	13,103	44.1	13,597	51.0	8,841	18.5
2024年3月期	187,790	22.2	9,090	35.3	9,004	26.7	7,461	18.1

(注) 包括利益 2025年3月期 8,617百万円(△26.8%) 2024年3月期 11,777百万円(62.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	278.57	277.66	11.6	7.4	5.9
2024年3月期	235.33	234.53	10.9	5.2	4.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 9百万円 2024年3月期 25百万円

※2023年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	171,373	79,852	46.5	2,499.41
2024年3月期	193,795	73,441	37.8	2,311.61

(参考) 自己資本 2025年3月期 79,687百万円 2024年3月期 73,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	11,594	△1,290	△7,690	33,882
2024年3月期	△1,705	△478	△860	30,217

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	78.00	—	45.00	—	2,251	30.2	3.3
2025年3月期	—	41.00	—	51.00	92.00	2,927	33.0	3.8
2026年3月期(予想)	—	51.00	—	57.00	108.00		40.0	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 43円00銭 特別配当 8円00銭

※2023年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の第2四半期末は分割前、2024年3月期の期末は分割後の金額を記載しております。年間配当金については株式分割の実施により単純合計出来ないため表示しておりません。
※2024年3月期の第2四半期末配当金には創立75周年の記念配当15円00銭を含んでおります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	220,000	△0.8	12,000	△8.4	12,300	△9.5	8,600	△2.7	269.74

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) (株) DJ-WAVEエンジニアリング

除外 1社(社名) (株) ウエイブエンジニアリング

(注) 詳細は、添付資料15ページ「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 1 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	32,759,200株	2024年3月期	33,259,200株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	876,844株	2024年3月期	1,541,829株
----------	----------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	31,740,270株	2024年3月期	31,706,467株
----------	-------------	----------	-------------

※2023年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	179,213	18.9	7,940	46.1	10,347	41.9	7,868	20.6
2024年3月期	150,783	23.4	5,433	59.5	7,292	39.1	6,524	29.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	247.90		247.09					
2024年3月期	205.78		205.07					

※2023年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	130,175		55,779		42.8		1,747.09	
2024年3月期	153,947		51,266		33.3		1,613.89	

(参考) 自己資本 2025年3月期 55,701百万円 2024年3月期 51,188百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	189,000	5.5	8,300	△19.8	5,800	△26.3	181.92

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2025年5月23日(金)に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会の開催を予定しております。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社コーポレートサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、半導体需要の回復、好調なインバウンド需要、価格転嫁の進展、雇用・所得環境の改善や設備投資が持ち直しつつあることなどから、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、地政学リスクの増大に加えて、関税引き上げなど米国における新政権の経済政策動向、原材料費・人件費といった各種コスト増大や物価上昇による消費マインドの低迷への懸念など、不安定な情勢を背景に依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは中期経営計画「MT2024」の最終年度にあたり、持続的成長を実現するため、「エンジニアリング機能の強化」「戦略的事業投資」「グローバル企業とのビジネス拡大」「DX強化」を着実に遂行してまいりました。

エンジニアリング機能の強化を目的に、人材の確保・育成に注力し、プロジェクト管理体制の充実を図りました。合わせて、多くの外国籍企業からの引き合いを獲得するなど、時流に沿った新しいビジネスモデルの確立に取り組み、成果を上げることができました。

また、全役職員が活躍できる環境づくりを目的とするプロジェクトを立ち上げ、女性活躍推進に取り組むことで、本業による経済的価値の創出に加え、社会的価値も高めながら企業価値の向上にも努めてまいりました。

この結果、業績は年度を通じて好調に推移し、当連結会計年度の売上高は、2,217億55百万円（前期比18.1%増）となりました。

利益面では、営業利益は131億3百万円（前期比44.1%増）、経常利益は135億97百万円（前期比51.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は88億41百万円（前期比18.5%増）となり、売上高、各段階利益とも昨年に引き続き過去最高となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

国内外向けの各種プラント用設備やバイオマス発電所向け設備、地熱・天然ガス開発向け機材等の売上が大幅に増加したため、売上高は81億33百万円増加の238億56百万円（前期比51.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は14億36百万円増加の18億43百万円（前期比353.1%増）となりました。

エネルギーソリューションズ事業

海外向けのリチウムイオン電池製造設備等の大口案件の売上計上があったため、売上高は199億12百万円増加の541億1百万円（前期比58.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は16億51百万円増加の26億84百万円（前期比159.7%増）となりました。

産業機械事業

プラスチック製品・食品関連業界向けの成形機、塗装関連設備及び周辺機器、医療関連器具製造装置等の売上が増加したため、売上高は16億7百万円増加の295億5百万円（前期比5.8%増）となりましたが、粗利率の低下により、セグメント利益（営業利益）は1億85百万円減少の8億90百万円（前期比17.2%減）となりました。

エレクトロニクス事業

中国経済低迷の影響もあり、IT及びデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が減少したため、売上高は3億97百万円減少の500億44百万円（前期比0.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1億78百万円減少の26億94百万円（前期比6.2%減）となりました。

自動車事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、塗装ライン、車載電子部品製造関連設備等の売上が増加したため、売上高は19億23百万円増加の407億42百万円（前期比5.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3億12百万円増加の21億86百万円（前期比16.7%増）となりました。

ヘルスケア事業

医療関連機器製造装置、錠剤印刷検査装置、自動包装ライン設備等の売上が増加したため、売上高は29億61百万円増加の157億42百万円（前期比23.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は6億58百万円増加の16億56百万円（前期比66.0%増）となりました。

航空・インフラ事業

航空機地上支援機材及び空港施設関連機器等の売上が増加したため、売上高は1億10百万円増加の76億39百万円（前期比1.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は20百万円増加の5億11百万円（前期比4.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、224億21百万円減少の1,713億73百万円となりました。これは主に、未収入金や電子記録債権の増加があったものの、前渡金や受取手形、売掛金及び契約資産の減少があったことによるものであります。

負債合計は、288億32百万円減少の915億21百万円となりました。これは主に、未払金の増加があったものの、前受金や支払手形及び買掛金の減少があったことによるものであります。

純資産合計は、64億10百万円増加の798億52百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益88億41百万円の計上や、為替換算調整勘定の増加があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増 減
現金及び現金同等物期首残高	32,309	30,217	△2,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,705	11,594	13,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478	△1,290	△811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△860	△7,690	△6,829
換算差額	952	865	△86
現金及び現金同等物の増減額	△2,091	3,479	5,571
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	185	185
現金及び現金同等物期末残高	30,217	33,882	3,665

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて36億65百万円増加し、338億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、115億94百万円の増加（前期比132億99百万円増）となりました。これは主に、前受金や仕入債務の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、前渡金や売上債権及び契約資産の減少があったことによるものであります。

投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、12億90百万円の減少（前期比8億11百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形・無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出があったことによるものです。

財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、76億90百万円の減少（前期比68億29百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の返済や配当金の支払いがあったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	44.8	44.3	41.6	37.8	46.5
時価ベースの自己資本比率（％）	37.3	34.6	38.6	34.8	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.7	—	0.7	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	296.9	—	197.6	—	273.9

注 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費や設備投資が持ち直しつつあるものの、米国における関税措置の影響による景気減速が懸念され、今後の先行きが不透明な状況になっております。当社グループでは、こうした市場環境や顧客動向の変化を注視しつつ、マイナス要因の最小化を図ってまいります。

2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高2,200億円（前期比0.8%減）、営業利益120億円（前期比8.4%減）、経常利益123億円（前期比9.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益86億円（前期比2.7%減）を見込んでおります。また、単体業績予想につきましては、売上高1,890億円（前期比5.5%増）、経常利益83億円（前期比19.8%減）、当期純利益58億円（前期比26.3%減）を見込んでおります。

本業績予想の前提となる為替レートにつきましては、米ドル140円、ユーロ156円、人民元20円としております。

なお、米国における関税措置の影響について、当社グループでは取引先の動向を踏まえ米国向け及び中国向け案件で影響が大きいものと考えられます。しかしながら、米国の政策動向が流動的であることや、当社グループのサプライチェーンの規模や複雑性により、影響額を合理的かつ具体的に算出することが現時点では困難であることから、本業績予想には織り込んでおりません。

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や内外の状況変化により、実際の業績は記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面の間は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,029	35,960
受取手形、売掛金及び契約資産	53,932	37,631
電子記録債権	7,770	14,048
商品及び製品	20,676	22,216
仕掛品	1,630	1,716
原材料及び貯蔵品	979	881
前渡金	49,879	26,950
未収入金	2,851	9,173
その他	1,968	1,467
貸倒引当金	△128	△105
流動資産合計	171,589	149,940
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,890	3,014
減価償却累計額	△1,545	△1,709
建物（純額）	1,345	1,304
機械装置及び運搬具	1,059	1,200
減価償却累計額	△561	△716
機械装置及び運搬具（純額）	498	484
工具、器具及び備品	1,480	1,573
減価償却累計額	△1,061	△1,154
工具、器具及び備品（純額）	419	418
土地	527	527
E S C O事業資産	132	132
減価償却累計額	△122	△125
E S C O事業資産（純額）	9	6
太陽光発電事業資産	770	770
減価償却累計額	△405	△444
太陽光発電事業資産（純額）	365	326
賃貸用資産	771	770
減価償却累計額	△439	△527
賃貸用資産（純額）	331	243
建設仮勘定	42	30
有形固定資産合計	3,540	3,343
無形固定資産		
のれん	1,065	953
ソフトウェア	1,100	951
その他	17	182
無形固定資産合計	2,183	2,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,100	12,709
長期貸付金	6	8
退職給付に係る資産	1,535	1,232
繰延税金資産	775	672
その他	1,217	1,538
貸倒引当金	△153	△158
投資その他の資産合計	16,482	16,002
固定資産合計	22,206	21,433
資産合計	193,795	171,373
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,380	31,977
短期借入金	6,670	2,100
1年内返済予定の長期借入金	120	120
未払金	3,374	9,436
未払法人税等	1,976	1,917
前受金	60,268	36,565
製品保証引当金	374	165
賞与引当金	1,277	1,548
役員賞与引当金	181	181
受注損失引当金	486	736
その他	2,783	3,028
流動負債合計	116,894	87,777
固定負債		
長期借入金	120	—
繰延税金負債	2,179	2,523
役員退職慰労引当金	32	32
退職給付に係る負債	554	562
その他	572	625
固定負債合計	3,459	3,743
負債合計	120,354	91,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,842	3,787
利益剰余金	56,753	62,792
自己株式	△1,508	△858
株主資本合計	64,191	70,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,563	3,854
繰延ヘッジ損益	876	564
為替換算調整勘定	3,266	4,268
退職給付に係る調整累計額	420	172
その他の包括利益累計額合計	9,126	8,860
新株予約権	78	78
非支配株主持分	44	86
純資産合計	73,441	79,852
負債純資産合計	193,795	171,373

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	187,790	221,755
売上原価	155,910	183,984
売上総利益	31,879	37,771
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	8,536	9,362
賞与	2,167	2,360
賞与引当金繰入額	1,071	1,325
役員賞与引当金繰入額	181	181
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
退職給付費用	375	407
福利厚生費	1,822	2,094
旅費	1,304	1,470
通信費	194	200
賃借料	1,553	1,726
交際費	323	360
事業税及び事業所税額	261	277
減価償却費	942	951
自動車費	364	390
のれん償却額	56	112
その他	3,625	3,435
販売費及び一般管理費合計	22,789	24,668
営業利益	9,090	13,103
営業外収益		
受取利息	165	142
受取配当金	456	644
仕入割引	180	168
持分法による投資利益	25	9
匿名組合投資利益	83	58
補助金収入	180	79
その他	142	137
営業外収益合計	1,234	1,240
営業外費用		
支払利息	59	42
支払手数料	104	109
コミットメントフィー	29	12
為替差損	1,020	536
その他	107	45
営業外費用合計	1,320	746
経常利益	9,004	13,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,150	186
受取保険金	996	—
事業譲渡益	130	—
特別利益合計	2,277	186
特別損失		
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	103	106
災害による損失	683	—
その他	3	—
特別損失合計	792	107
税金等調整前当期純利益	10,489	13,676
法人税、住民税及び事業税	3,370	3,863
法人税等調整額	△321	932
法人税等合計	3,048	4,795
当期純利益	7,440	8,881
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△21	39
親会社株主に帰属する当期純利益	7,461	8,841

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	7,440	8,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,572	△708
繰延ヘッジ損益	1,093	△311
為替換算調整勘定	1,471	1,004
退職給付に係る調整額	199	△248
その他の包括利益合計	4,336	△263
包括利益	11,777	8,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,793	8,575
非支配株主に係る包括利益	△15	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,826	51,319	△1,546	58,704
当期変動額					
剰余金の配当			△2,028		△2,028
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,461		7,461
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		14		42	56
自己株式の消却					—
自己株式処分差損の 振替					—
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	5,433	37	5,486
当期末残高	5,105	3,842	56,753	△1,508	64,191

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,991	△217	1,800	220	4,795	96	62	63,658
当期変動額								
剰余金の配当								△2,028
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,461
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								56
自己株式の消却								—
自己株式処分差損の 振替								—
連結範囲の変動								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,572	1,093	1,465	199	4,331	△17	△17	4,296
当期変動額合計	1,572	1,093	1,465	199	4,331	△17	△17	9,783
当期末残高	4,563	876	3,266	420	9,126	78	44	73,441

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,842	56,753	△1,508	64,191
当期変動額					
剰余金の配当			△2,728		△2,728
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,841		8,841
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		238		161	400
自己株式の消却		△489		489	—
自己株式処分差損の 振替		196	△196		—
連結範囲の変動			122		122
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△54	6,038	650	6,634
当期末残高	5,105	3,787	62,792	△858	70,826

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,563	876	3,266	420	9,126	78	44	73,441
当期変動額								
剰余金の配当								△2,728
親会社株主に帰属する 当期純利益								8,841
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								400
自己株式の消却								—
自己株式処分差損の 振替								—
連結範囲の変動								122
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△708	△311	1,002	△248	△265	—	41	△224
当期変動額合計	△708	△311	1,002	△248	△265	—	41	6,410
当期末残高	3,854	564	4,268	172	8,860	78	86	79,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,489	13,676
減価償却費	1,134	1,145
株式報酬費用	39	41
のれん償却額	56	112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	258	259
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	217	249
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	260	△208
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△326	303
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	88	7
受取利息及び受取配当金	△622	△786
支払利息	59	42
為替差損益 (△は益)	80	△80
持分法による投資損益 (△は益)	△25	△9
事業譲渡損益 (△は益)	△130	—
固定資産除売却損益 (△は益)	28	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,148	△185
投資有価証券評価損	103	106
匿名組合投資損益 (△は益)	△83	△58
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△15,461	10,370
前渡金の増減額 (△は増加)	△23,320	23,438
棚卸資産の増減額 (△は増加)	525	△1,172
未収入金の増減額 (△は増加)	1,548	△6,322
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,297	60
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,966	△7,898
前受金の増減額 (△は減少)	20,607	△24,272
未払金の増減額 (△は減少)	△127	6,176
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△140	340
賃貸資産の取得による支出	△131	—
その他	377	△592
小計	619	14,734
利息及び配当金の受取額	644	786
利息の支払額	△59	△42
法人税等の支払額	△2,909	△3,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,705	11,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	537	△224
有形固定資産の取得による支出	△648	△405
有形固定資産の売却による収入	1	4
無形固定資産の取得による支出	△94	△363
投資有価証券の取得による支出	△221	△317
投資有価証券の売却による収入	1,254	251
出資金の払込による支出	△247	△173
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,077	—
貸付けによる支出	△0	△56
貸付金の回収による収入	6	50
差入保証金の差入による支出	△190	△55
その他	202	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478	△1,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,538	△4,586
長期借入金の返済による支出	△120	△120
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△251	△261
自己株式の取得による支出	△4	△0
配当金の支払額	△2,023	△2,721
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△860	△7,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	952	865
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,091	3,479
現金及び現金同等物の期首残高	32,309	30,217
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	185
現金及び現金同等物の期末残高	30,217	33,882

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

(株)第一メカテック、第一実業ビスウィル(株)、(株)DJ-WAVEエンジニアリング、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.、DJK EUROPE GMBH、上海一実貿易有限公司、第一実業(香港)有限公司、第一実業(広州)貿易有限公司、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.、DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.、DAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD.、DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.、DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.、PT. DJK INDONESIA、DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.、DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.

当連結会計年度より、当社の非連結子会社であった第一エンジニアリング(株)を存続会社とし、当社の連結子会社であった(株)ウエイブエンジニアリング及び当社の非連結子会社であった(株)フロー・ダイナミックスを消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で第一エンジニアリング(株)は(株)DJ-WAVEエンジニアリングへ商号変更しております。この組織再編により(株)DJ-WAVEエンジニアリングは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、当社の連結子会社であったDC ENERGY GMBHは、連結子会社であるDJK EUROPE GMBHを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

プラントデジタルエックス(株)、一實股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の各合計は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

関連会社 1社

(株)浅野研究所

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

プラントデジタルエックス(株)、一實股份有限公司

関連会社

第一スルザー(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社はいずれも小規模会社であり、親会社株主に帰属する当期純利益及び連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

DJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.、上海一実貿易有限公司及び第一実業(広州)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

主として先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ. 建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～26年
工具、器具及び備品	2～20年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

ロ. E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、太陽光発電予定年数（20年）に基づく定額法を採用しております。

ニ. 賃貸用資産

主に賃貸契約に基づく賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

② 無形固定資産

イ. ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの主な耐用年数は3～5年であります。

ロ. のれん

のれんの効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（10年）にわたり均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、当連結会計年度末における回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員、執行役員及び使用人兼務役員（使用人分）に支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役等に支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退任時の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

⑥ 製品保証引当金

商品及び製品の販売契約において、欠陥による故障に対して無償で修理又は交換を行う保証義務を有しております。当該保証義務は、商品及び製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおり機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。また、当該保証義務に伴う費用支出に備えるため、売上高に連結会計年度ごとの実績率を乗じて算出した発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、プラント・エネルギー事業、エナジーソリューションズ事業、産業機械事業、エレクトロニクス事業、自動車事業、ヘルスケア事業、航空・インフラ事業に係る商品及び製品を取り扱っておりますが、これらの商品及び製品の販売については、引渡又は検収時点で顧客が当該商品や製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品や製品の引渡又は検収時点で収益を認識しております。ただし、輸出入取引においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。なお、主にプラント・エネルギー事業の一部取引において、契約内容から当社の役割が代理人取引に該当すると判断される取引については純額表示を行っております。

一方、主にエナジーソリューションズ事業の一部取引における長期請負工事契約については、履行義務が充足される一定期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き及びインセンティブ等を控除した金額で算定しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 顧客との契約から生じた債権及び契約資産

受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	2,082百万円	1,243百万円
売掛金	50,767百万円	35,758百万円
契約資産	1,072百万円	623百万円

2 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,000百万円	1,901百万円

3 E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物	5百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	127百万円	127百万円

4 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物	19百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	747百万円	747百万円
工具、器具及び備品	4百万円	4百万円

5 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,000百万円	2,000百万円
差引額	4,000百万円	8,000百万円

(連結損益計算書関係)

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	187,687百万円	221,665百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,086,400	22,172,800	—	33,259,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加

22,172,800株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	527,625	1,028,704	14,500	1,541,829

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加

1,027,824株

単元未満株式の買取りによる増加

880株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使による減少

7,800株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少

6,700株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2011年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	0
	2013年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	5
	2015年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	8
	2017年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	25
	2019年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	38
合計			—	—	—	—	78

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,203	114.00	2023年3月31日	2023年6月23日
2023年11月6日 取締役会	普通株式	824	78.00	2023年9月30日	2023年11月29日

注 1 2023年11月6日取締役会における1株当たり配当額につきましては、基準日が2023年9月30日であるため、2023年10月1日付けの株式分割前の金額を記載しております。

2 2023年11月6日取締役会における1株当たり配当額につきましては、創立75周年記念配当15円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,427	利益剰余金	45.00	2024年3月31日	2024年6月26日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,259,200	—	500,000	32,759,200

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少

500,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,541,829	415	665,400	876,844

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

415株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少

500,000株

社員持株会向け譲渡制限付株式交付に伴う自己株式の処分による減少

148,400株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少

17,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2011年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	0
	2013年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	5
	2015年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	8
	2017年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	25
	2019年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	38
合計			—	—	—	—	78

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,427	45.00	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	1,301	41.00	2024年9月30日	2024年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,626	利益剰余金	51.00	2025年3月31日	2025年6月25日

注 2025年6月24日定時株主総会における1株当たり配当額につきましては、特別配当8円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	32,029百万円	35,960百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,811百万円	△2,077百万円
現金及び現金同等物	30,217百万円	33,882百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービスを基礎とした事業本部別のセグメントから構成されており、「プラント・エネルギー事業」、「エナジーソリューションズ事業」、「産業機械事業」、「エレクトロニクス事業」、「自動車事業」、「ヘルスケア事業」及び「航空・インフラ事業」の7つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する事業本部の主要な取扱商品

プラント・エネルギー事業	エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品
エナジーソリューションズ事業	リチウムイオン電池製造関連の機械・器具・部品
産業機械事業	プラスチック、ゴム、鉄鋼、食品関連の機械・器具・部品
エレクトロニクス事業	電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品
自動車事業	自動車関連の機械・器具・部品
ヘルスケア事業	薬品、医薬品関連の機械・器具・部品
航空・インフラ事業	航空、防災関連の機械・器具・部品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	プラント・エネルギー事業	エネルギーソリューションズ事業	産業機械事業	エレクトロニクス事業	自動車事業	ヘルスケア事業	航空・インフラ事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	15,723	34,188	27,897	50,441	38,819	12,780	7,528	187,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	81	105	549	721	624	170	—	2,252
計	15,804	34,293	28,446	51,163	39,443	12,951	7,528	189,632
セグメント利益又は損失(△)	406	1,033	1,076	2,873	1,873	998	491	8,753

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	410	187,790	—	187,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	2,280	△2,280	—
計	438	190,070	△2,280	187,790
セグメント利益又は損失(△)	25	8,778	311	9,090

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額311百万円には、セグメント間取引消去387百万円、棚卸資産の調整額△74百万円及びその他の調整額△0百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	プラント・エネルギー事業	エナジーソリューションズ事業	産業機械事業	エレクトロニクス事業	自動車事業	ヘルスケア事業	航空・インフラ事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	23,856	54,101	29,505	50,044	40,742	15,742	7,639	221,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	210	205	1,445	1,268	757	1	—	3,888
計	24,066	54,307	30,951	51,312	41,500	15,743	7,639	225,521
セグメント利益又は損失(△)	1,843	2,684	890	2,694	2,186	1,656	511	12,468

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	122	221,755	—	221,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	3,919	△3,919	—
計	153	225,674	△3,919	221,755
セグメント利益又は損失(△)	4	12,472	630	13,103

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額630百万円には、セグメント間取引消去694百万円、棚卸資産の調整額41百万円及びその他の調整額△105百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,311.61円	2,499.41円
1株当たり当期純利益	235.33円	278.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	234.53円	277.66円

注 1 2023年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,461	8,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,461	8,841
普通株式の期中平均株式数(株)	31,706,467	31,740,270
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	108,705	103,157
(うち新株予約権(株))	(108,705)	(103,157)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,441	79,852
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	123	164
(うち新株予約権(百万円))	(78)	(78)
(うち非支配株主持分(百万円))	(44)	(86)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	73,318	79,687
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	31,717,371	31,882,356

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,730	13,133
受取手形	778	732
電子記録債権	7,548	13,596
売掛金	45,913	29,503
商品及び製品	15,233	19,495
前渡金	43,368	20,819
前払費用	311	403
短期貸付金	1,060	1,000
未収入金	2,815	9,146
その他	1,263	598
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	132,014	108,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,690	1,757
減価償却累計額	△911	△975
建物（純額）	779	782
機械装置及び運搬具	69	69
減価償却累計額	△51	△57
機械装置及び運搬具（純額）	18	12
工具、器具及び備品	876	919
減価償却累計額	△564	△639
工具、器具及び備品（純額）	312	279
土地	527	527
E S C O事業資産	132	132
減価償却累計額	△122	△125
E S C O事業資産（純額）	9	6
太陽光発電事業資産	770	770
減価償却累計額	△405	△444
太陽光発電事業資産（純額）	365	326
賃貸用資産	691	635
減価償却累計額	△478	△491
賃貸用資産（純額）	212	144
建設仮勘定	9	26
有形固定資産合計	2,234	2,107
無形固定資産		
ソフトウェア	998	817
その他	10	134
無形固定資産合計	1,009	951

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,096	10,804
関係会社株式	6,040	6,040
従業員に対する長期貸付金	6	7
固定化営業債権	27	32
長期前払費用	0	219
差入保証金	756	761
前払年金費用	722	763
その他	189	223
貸倒引当金	△152	△158
投資その他の資産合計	18,687	18,695
固定資産合計	21,932	21,754
資産合計	153,947	130,175
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,235	29,788
短期借入金	6,400	2,100
1年内返済予定の長期借入金	120	120
未払費用	1,263	922
未払金	3,113	9,332
未払法人税等	1,367	1,431
前受金	47,792	26,606
預り金	252	245
賞与引当金	940	1,140
役員賞与引当金	139	138
受注損失引当金	486	736
製品保証引当金	349	127
その他	50	52
流動負債合計	100,511	72,741
固定負債		
長期借入金	120	—
繰延税金負債	1,704	1,278
その他	343	375
固定負債合計	2,168	1,654
負債合計	102,680	74,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金		
資本準備金	3,786	3,786
その他資本剰余金	54	—
資本剰余金合計	3,840	3,786
利益剰余金		
利益準備金	970	970
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	21	20
別途積立金	4,442	4,442
繰越利益剰余金	32,883	37,827
利益剰余金合計	38,317	43,260
自己株式	△1,508	△858
株主資本合計	45,754	51,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,554	3,840
繰延ヘッジ損益	878	567
評価・換算差額等合計	5,433	4,407
新株予約権	78	78
純資産合計	51,266	55,779
負債純資産合計	153,947	130,175

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	150,783	179,213
売上原価		
商品期首棚卸高	15,962	15,233
当期商品仕入高	130,906	160,638
合計	146,869	175,872
商品期末棚卸高	15,233	19,495
商品売上原価	131,635	156,376
売上原価合計	131,635	156,376
売上総利益	19,147	22,836
販売費及び一般管理費		
役員報酬	291	295
給料	3,999	4,455
賞与	1,688	1,797
賞与引当金繰入額	940	1,140
役員賞与引当金繰入額	139	138
退職給付費用	280	289
福利厚生費	1,280	1,451
旅費	771	872
通信費	95	96
事務用消耗品費	9	10
図書印刷費	32	35
賃借料	1,030	1,129
交際費	228	261
広告宣伝費	265	229
保険料	49	52
租税公課	18	21
事業税及び事業所税額	235	246
減価償却費	517	497
水道光熱費	17	16
調査費	27	20
自動車費	154	173
貸倒引当金繰入額	55	3
雑費	1,585	1,658
販売費及び一般管理費合計	13,713	14,895
営業利益	5,433	7,940

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取利息	15	11
有価証券利息	0	—
受取配当金	1,701	2,347
仕入割引	180	168
受取手数料	39	41
匿名組合投資利益	83	58
貸倒引当金戻入額	14	—
その他	29	22
営業外収益合計	2,063	2,649
営業外費用		
固定資産除却損	29	12
支払利息	11	19
支払手数料	70	75
コミットメントフィー	29	12
為替差損	34	102
その他	28	21
営業外費用合計	205	243
経常利益	7,292	10,347
特別利益		
投資有価証券売却益	1,150	186
受取保険金	996	—
事業譲渡益	130	—
特別利益合計	2,277	186
特別損失		
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	103	106
関係会社株式評価損	34	—
災害による損失	683	—
その他	3	—
特別損失合計	826	107
税引前当期純利益	8,742	10,426
法人税、住民税及び事業税	2,373	2,610
法人税等調整額	△154	△51
法人税等合計	2,218	2,558
当期純利益	6,524	7,868

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	40	3,826
当期変動額				
剰余金の配当				
建物圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			14	14
自己株式の消却				
自己株式処分差損の振替				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	14	14
当期末残高	5,105	3,786	54	3,840

	株主資本					
	利益剰余金					自己株式
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
建物圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	970	22	4, 442	28, 386	33, 821	△1, 546
当期変動額						
剰余金の配当				△2, 028	△2, 028	
建物圧縮積立金の取崩		△1		1		
当期純利益				6, 524	6, 524	
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						42
自己株式の消却						
自己株式処分差損の振替						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	△1	－	4, 497	4, 496	37
当期末残高	970	21	4, 442	32, 883	38, 317	△1, 508

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	41,206	2,986	△214	2,772	96	44,074
当期変動額						
剰余金の配当	△2,028					△2,028
建物圧縮積立金の取崩	—					—
当期純利益	6,524					6,524
自己株式の取得	△4					△4
自己株式の処分	56					56
自己株式の消却	—					—
自己株式処分差損の 振替	—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		1,568	1,093	2,661	△17	2,643
当期変動額合計	4,548	1,568	1,093	2,661	△17	7,192
当期末残高	45,754	4,554	878	5,433	78	51,266

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	54	3,840
当期変動額				
剰余金の配当				
建物圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			238	238
自己株式の消却			△489	△489
自己株式処分差損の振替			196	196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△54	△54
当期末残高	5,105	3,786	—	3,786

	株主資本					
	利益剰余金					自己株式
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	970	21	4, 442	32, 883	38, 317	△1, 508
当期変動額						
剰余金の配当				△2, 728	△2, 728	
建物圧縮積立金の取崩		△0		0		
当期純利益				7, 868	7, 868	
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						161
自己株式の消却						489
自己株式処分差損の振替				△196	△196	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	△0	－	4, 944	4, 943	650
当期末残高	970	20	4, 442	37, 827	43, 260	△858

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	45,754	4,554	878	5,433	78	51,266
当期変動額						
剰余金の配当	△2,728					△2,728
建物圧縮積立金の取崩	—					—
当期純利益	7,868					7,868
自己株式の取得	△0					△0
自己株式の処分	400					400
自己株式の消却	—					—
自己株式処分差損の 振替	—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		△714	△311	△1,025	—	△1,025
当期変動額合計	5,539	△714	△311	△1,025	—	4,513
当期末残高	51,293	3,840	567	4,407	78	55,779